

効果検証シート

実施年度	交付金の種類	事業名	担当室		
平成30年度	広域連携	広域連携DMO設立による“新しい人の流れ”創出事業	観光交流室		
事業実績額(円)		10,858,821			
総合戦略での位置づけ	プロジェクト名	元気創造プロジェクト			
	基本的な方向	地域産業を担う人材の育成/地域産品、地域資源を活用した“名張ブランド”の創出/自然・食・歴史・文化などを活用した観光戦略の推進/シティプロモーションの展開			
	具体的な施策	「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市 名張の実現			
事業期間		平成28年度～平成31年度			
事業の目的		<p>(1)外国人や都市部住民、更には子どもなど体験など、様々な旅行者のニーズに対応したツアー企画の充実を図ります。</p> <p>(2)外国人の視点による観光素材の発掘や商品化、ホームページやパンフレットによる情報発信などを行います。</p> <p>(3)外国人誘客のビジネスモデルを構築し、空き家を活用した民泊施設の開業希望者を募り、改修支援や外国人旅行者対応の指導を行うなど、宿泊施設の充足を図ります。</p> <p>(4)観光地域づくりの舵取り役として、広域連携DMOを立ち上げます。体験型・交流型ツアーを企画し、国内外のエージェントに販売するほか、市場調査に基づく事業計画の策定や観光事業者へのコンサルティング等、広域観光推進の中核組織として市村と連携し事業を進めます。</p> <p>(5)観光客受入のための環境整備や、地域の魅力を発信する事業を実施し、旅行者受入環境を整備します。あわせて、都市部からの旅行者等への再訪の促進や継続的なシティプロモーション等の展開により、移住定住に繋げていきます。</p>			
全事業期間における本年の位置づけ		前年度に引き続き、事業所への外国人対応指導、旅行企画(単独、ツアー)の商品化に向けた国内外のエージェントへの営業、イベント、商談会への出展などを行い、自主自立に向けての運営基盤の強化を図ります。また、新規宿泊事業者の募集及び育成支援についても継続して取り組み、更に、構成市村においても、受入環境の整備(ソフト事業、ハード事業)を継続して行います。あわせて、観光客にシティプロモーション等を継続的に実施することにより、移住定住に向けた取り組みを進めます。			
重要業績評価指標(KPI)	指標		基準値(H28.3)	目標値(H31.3)	実績値(事業終了時)
	名張市・宇陀市・曾爾村・御杖村・山添村・東吉野村の観光レクリエーション入込客数		3,799,374人	前年比 135,000人増	前年比△265,303人
	赤目四十八滝溪谷を訪れた外国人の数		3,302人	前年比 1000人増	前年比△20人
	広域連携DMOの旅行商品企画の延べ参加者数		—	前年比 550人増	前年比 25人
平成30年度の取組概要		<p>・広域観光連携推進事業では、本市の特色を生かしたエコツーリズムや観光客にシティプロモーション等を実施することにより、将来的な移住定住に向けた取り組みを進めるため、都市部在住者を対象に体験型旅行企画を実施しました。</p> <p>・東奈良名張ツーリズム・マーケティングでは、名張市、奈良県宇陀市、曾爾村、御杖村、山添村、東吉野村の観光資源を掘起こし、商品の企画、販売等を行い、インバウンドを中心とした観光事業の推進を図るとともに、奈良から三重につながる人の流れをつくり、広域観光における観光事業の健全な発展と新興並びに地域の活性化に取り組みました。</p>			
外部有識者による効果検証	検証の時期	令和元年7月			
	検証の体制	名張市地域活力創生会議による			
	主な意見	<p>・赤目四十八滝キャンプ場がリニューアルされ、観光施設としての活用以外に、教育施設として利用できないか。市内の児童生徒が利用することで、施設の稼働率が上がり、効果的だと思う。</p> <p>・名張の観光に赤目地域は重要な位置付けとなっているが、赤目への観光客が、そこだけで終わらないよう、それ以外の地域の観光地や商店とも繋げるように、もっと総合的なビジョンで盛り上げる必要があると思う。</p> <p>・今の時代では、情報発信のツールとしてSNSの効果は絶大。ガイドブックなどより、インスタグラムやツイッターなどでの拡散が主流。赤目も忍者修行の場として発信もしているが、名張だけではなく、伊賀市など近隣市ともタイアップして連携していければ効果的だと思う。</p> <p>・地方創生の取組は、地域の隅々にまで知られていない印象がある。現場の声を反映した政策を行うことも必要。市民一人仁が名張の営業マンになってほしい。</p>			
結果の公表	令和元年9月、名張市ホームページで公表				
市議会による効果検証の有無		有 ・ 無 (時期 : 令和元年8月)			
総合評価		KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる			
今後の方針	方針	事業の継続			
	理由	計画どおり事業を継続する			